

令和5年度

みらい企画創造部運営プログラム

評価表

令和6年8月
みらい企画創造部

令和5年度 みらい企画創造部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

- (1) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】
 - ① 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進
- (2) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】
 - ② 多様なライフスタイルの提案・発信
 - ③ 移住・定住の促進
 - ④ 「関係人口」の創出・拡大
 - ⑤ 外国人材の受入れ拡大

2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

- (3) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】
 - ⑥ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進
- (4) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化【3-3】
 - ⑦ 観光地域づくりの推進
 - ⑧ 地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進

3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】
 - ⑨ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり
- (6) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化【4-4】
 - ⑩ コミュニティを支える多様な主体の育成・活用
 - ⑪ 暮らしやすく魅力的なコミュニティづくりの促進
- (7) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】
 - ⑫ 外国人の受入環境の整備
 - ⑬ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

- (8) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】
 - ⑭ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上
 - ⑮ ICTの早期実装に向けた推進環境の整備
 - ⑯ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり
- (9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】
 - ⑰ 国際ネットワークの形成促進
 - ⑱ 国内広域交通ネットワークの充実強化
 - ⑲ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化
- (10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ⑳ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化
 - ㉑ 圏域における広域連携の推進
 - ㉒ 県を越えた交流連携の推進

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ㉓ 「第4次山形県総合発展計画」の推進
- ㉔ 市町村の実情に即した施策の展開の促進
- ㉕ 行政情報化の推進
- ㉖ 統計利用の拡大に向けた取組みの促進

令和5年度 みらい企画創造部 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

(1) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】



施策の推進方向と主な取組み

① 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<屋内スケート施設整備の検討>

(評価)

- ・令和4年度の「屋内スケート施設あり方検討会議」の報告結果を踏まえ、事業費や収支のシミュレーション、経済波及効果の試算等に関する基礎調査を実施した。

(見直しの方向性)

- ・基礎調査の結果等を踏まえ、有識者等の意見を聞きながら、整備の方向性の整理に向けた検討を進めていく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
総合計画推進事業費	26,329 (28,816)	・「屋内スケート施設あり方検討会議」の報告書を踏まえた専門的な民間事業者による基礎調査の実施	3
計	26,329 (28,816)		

(2) 国内外の様々な人材の呼び込み【1-4】



目標指標	全年齢の社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）	
	基準値（令和元年）：△4,543人 直近値（令和5年）：△4,190人（前年値△3,760人 前年比△430人） 目標値（令和6年）：△1,500人	
	進捗状況	概ね順調に推移

施策の推進方向と主な取組み

② 多様なライフスタイルの提案・発信

KPI	移住・交流ポータルサイト「やまがた暮らし情報館」トップページのアクセス件数					
	基準値（平成30年度）：91,456件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	116,000件	118,000件 (230,000件)	120,000件 (246,500件)	121,000件 (252,000件)	122,000件 (252,000件)
	実績値	228,983件	246,204件	251,552件	253,459件	
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p><効果的な情報発信> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」（くらすべ山形）を中心に、県・市町村・産業界・大学等が連携して移住・定住策を展開。首都圏では移住フェアや移住セミナーを開催するとともに、中京圏・関西圏においては移住関連イベントに積極的に出展し、山形暮らしのPRを行った。 ・インターネット広告やSNS、メールマガジン等を活用して、移住・交流ポータルサイトへの誘導を行った。 ・首都圏の相談窓口においては移住コンシェルジュ、山形の相談窓口においては移住コーディネーターが、市町村の移住相談窓口等と連携しながら、移住希望者のニーズに応じた情報提供・相談対応を行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住を検討するにあたり関心が高い「仕事」に関する情報発信・相談対応の充実・強化を図る。 ・首都圏・関西圏・中京圏に加え、宮城県に対しても情報発信を強化していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費	147,498 (160,460)	・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に取組みを展開 県窓口での相談件数 (1,240件(R4年度)→1,434件(R5年度))	11

		市町村及び関係機関の参加による移住希望者を対象とした首都圏 UI ターンフェアの開催 (参加者 185 人) 移住セミナーの開催 (参加者 130 人)	
計	147, 498 (160, 460)		

③ 移住・定住の促進

K P I	県の移住相談窓口を通じた県外からの移住者数※					
	基準値 (平成30年度): 62人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	100人	130人 (200人)	150人 (300人)	170人 (315人)	200人 (330人)
	実績値	143人	264人	268人	308人	
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 上記以外の移住者数が把握可能となった場合、指標値を修正

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<移住希望者とのマッチングの強化>

(評価)

- ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」(くらすべ山形)を中心に、県・市町村・産業界・大学等が連携して移住・定住策を展開。首都圏では移住フェアや移住セミナーを開催するとともに、中京圏・関西圏においては移住関連イベントに積極的に出展し、山形暮らしのPRを行った。(再掲)
- ・インターネット広告やSNS、メールマガジン等を活用して、移住・交流ポータルサイトへの誘導を行った。(再掲)
- ・首都圏の相談窓口においては移住コンシェルジュ、山形の相談窓口においては移住コーディネーターが、市町村の移住相談窓口等と連携しながら、移住希望者のニーズに応じた情報提供・相談対応を行った。(再掲)
- ・移住に対するイメージを掴むための体験プログラムを展開した。
- ・「転職なき移住」を推進するため、お試しテレワークを実施した。

(見直しの方向性)

- ・東京一極集中が再加速している中、より多くの移住者を呼び込むため、特に若者・子育て世帯に対し重点的な支援を行う。
- ・移住を検討するにあたり関心が高い「仕事」に関する情報発信・相談対応の充実・強化を図る。(再掲)

<生活面・就業面の支援の強化>

(評価)

- ・山形らしい移住促進策として、「住まい」「食」「職」の支援を行った。
- ・民間企業と連携し、移住者に対し、「やまがた暮らし応援カード」を発行し、店舗や窓口で提示した際に料金割引などを受けられることができるサービスを提供した。

(見直しの方向性)

- ・「食」の支援については、県内全域での実施となるよう、制度を見直していく。
- ・「やまがた暮らし応援カード」については、引き続き協力店舗の更なる拡充を図っていく。

<オール山形による推進体制づくり>

(評価)

- ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に、県・市町村・産業界・大学等が連携して移住・定住策を展開。首都圏では移住フェアや移住セミナーを開催するとともに、中京圏・関西圏においては移住関連イベントに積極的に出展し、山形暮らしのPRを行った。(再掲)
- ・首都圏の相談窓口においては移住コンシェルジュ、山形の相談窓口においては移住コーディネーターが、市町村の移住相談窓口等と連携しながら、移住希望者のニーズに応じた情報提供・相談対応を行った。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・引き続きオール山形で移住・定住、関係人口創出拡大策を一体的に展開していくため、「ふるさと山形移住・定住推進センター」との連携強化を図っていく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費(再掲)	147,498 (160,460)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に取組みを展開 県窓口での相談件数 (1,240件(R4年度)→1,434件(R5年度)) 市町村及び関係機関の参加による移住希望者を対象とした首都圏UIターンフェアの開催(参加者185人) 移住セミナーの開催(参加者130人) ・市町村・JAと連携した移住者に対する食(米・味噌・醤油)の支援 (239世帯(R4年度)→353世帯(R5年度)) ・移住世帯に対する賃貸住宅の家賃補助 (295世帯(R4年度)→326世帯(R5年度)) ・東京圏から移住して県内中小企業へ就職した者等に対する支援金の給付 (30世帯(R4年度)→44世帯(R5年度)) ・やまがた暮らし応援カードの発行による各種サービスの割引 協賛事業者：247事業所578店舗(R5年度) カード交付：245件(R5年度) 	11
やまがた魅力体感関係人口創出事業費	36,093 (37,434)	<ul style="list-style-type: none"> ・親はテレワーク、子どもは保育園に短期入園、週末はアクティビティ体験等、山形での生活を体感できる移住体験の展開 (実施市町村3市町 体験世帯数13世帯) ・気軽に山形の仕事や観光、暮らし等を体験できる、やまがた暮らしプチ体験の実施 (受入事業者16者 参加者数28人) ・お試しテレワーク移住への支援 (8人(R4年度)→10人(R5年度)) 	11
計	183,591 (197,894)		

④ 「関係人口」の創出・拡大

K P I	県内で展開される移住・定住を目的とした短期滞在プログラム数					
	基準値（平成30年度）：42プログラム					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45 プログラム	50 プログラム	55 プログラム	58 プログラム	60 プログラム
	実績値	22 プログラム (新型コロナにより開催を制限)	15 プログラム (新型コロナにより開催を制限)	31 プログラム	46 プログラム	
進捗状況	進捗又は横ばい					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p><本県との関わりの創出・拡大> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に、県・市町村・産業界・大学等が連携して移住・定住策を展開。首都圏では移住フェアや移住セミナーを開催するとともに、中京圏・関西圏においては移住関連イベントに積極的に出展し、山形暮らしのPRを行った。(再掲) ・首都圏の相談窓口においては移住コンシェルジュ、山形の相談窓口においては移住コーディネーターが、市町村の移住相談窓口等と連携しながら、移住希望者のニーズに応じた情報提供・相談対応を行った。(再掲) ・市町村と連携し、子育て世帯を対象に山形での暮らしを体感できるプログラムを実施した。 ・市町村及び県内事業者と連携し、気軽に山形の仕事や観光、暮らし等を体験できるプログラムを実施した。 ・県プロフェッショナル人材戦略拠点、金融機関と連携し、都市部等の副業・兼業人材と県内の中小企業を仕事の面で繋ぎ、地域経済の活性化につなげるとともに関係人口の拡大を図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市町村や関係団体と連携し、関係人口の創出・拡大を図っていく。 ・関係人口創出・拡大施策の対象を個人・世帯から企業等に拡大し、取組みの強化を図っていく。
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費(再掲)	147,498 (160,460)	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」を中心に取組みを展開 県窓口での相談件数 (1,240件(R4年度)→1,434件(R5年度)) ・市町村及び関係機関の参加による移住希望者を対象とした首都圏UIターンフェアの開催 (参加者185人) ・移住セミナーの開催(参加者130人) ・市町村・JAと連携した移住者に対する食(米・味噌・醤油)の支援 (239世帯(R4年度)→353世帯(R5年度)) ・移住世帯に対する賃貸住宅の家賃補助 (295世帯(R4年度)→326世帯(R5年度)) ・東京圏から移住して県内中小企業へ就職した 	11

		者等に対する支援金の給付 (30世帯(R4年度) → 44世帯(R5年度)) ・やまがた暮らし応援カードの発行による各種サービスの割引 協賛事業者：247事業所 578店舗 (R5年度) カード交付：245件 (R5年度)	
やまがた魅力体感関係人口創出事業費(再掲)	36,093 (37,434)	・親はテレワーク、子どもは保育園に短期入園、週末はアクティビティ体験等、山形での生活を体感できる移住体験の展開 (実施市町村 3市町 体験世帯数 13世帯) ・気軽に山形の仕事や観光、暮らし等を体験できる、やまがた暮らしプチ体験の実施 (受入事業者 16者 参加者数 28人) ・副業・兼業に関心のある人材を本県の事業者と仕事の面で繋げることにより関係人口を拡大 (募集件数:80件 成立件数:52件 応募者数:1,149人)	11
計	183,591 (197,894)		

⑤ 外国人材の受入れ拡大

K P I	外国人留学生の県内受入数					
	基準値(平成30年度): 293人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	311人	—	— ※	414人	455人
	実績値	315人	280人	279人	320人	
	進捗状況	進捗または横ばい				

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国際的な往来・渡航が制限され、動向について見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p><留学生等の受入れから定着までの総合的な支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内5か所で「YAMAGATA Youth Summit」を開催し、国内外の経営者等と県内の若者のパネリストが、グローバルな共通課題や地域資源活用について話し合い、その模様をYouTube配信した。会場参加者は延べ205人、YouTube配信の視聴者数は延べ3,232人となり、多様な関係人口の創出に寄与した。 ・本県への就職を希望する留学生への経済的支援として月2万円の奨学金を30人に対し支給した。 ・産学官連携の「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」による、留学生等を対象とした日本語教室や、インターン参加支援など、県内就職に向けたキャリア教育を実施した。 ・「やまがた留学ポータルサイト」の運営、「やまがた留学オンラインフェア」の開催、「やまがた留学アンバサダー」による留学Blogの投稿により情報発信を強化した結果、ポータルサイトの総閲覧数は開設から2年で約37,000回を獲得するなど、認知度の向上に寄与した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「YAMAGATA Youth Summit」を開催し、国際交流の機会を創出・発信することで新たな関係人口の創出を促進する。 ・情報発信の一層の強化、新たに仙台や首都圏の日本語教育機関へのPR活動等により、やまがた留学の認知度向上及び留学生の受入拡大を図る。
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
グローバル化推進事業費	23,791 (24,484)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外の若者等と県内外の経営者、学生等がグローバルな共通課題について議論する「YAMAGATA Youth Summit」を開催(会場参加者数延べ205人、配信視聴者数延べ3,232人) ・ 「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」を設立し、地域の発展に資するグローバル人材の育成に寄与 ・ 経営者や外国人材等による企業の国際化を促進するコミュニティ形成に向けて、セミナー及び企業勉強会・交流会を実施 ・ 県内で働く外国人を対象とした、やまがた魅力体験・情報発信バスツアーを計4回実施し、計71人の参加者が延べ150回情報を発信 	10
留学生受入拡大推進事業費	7,150 (7,548)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県への就職を希望する留学生に対する経済的支援(30人) ・ 「やまがた留学アンバサダー」の任命(8人)、アンバサダーによる情報発信(延べ47件) ・ 国内外の留学希望者に県内の留学の魅力を発信するオンライン留学セミナーを開催(1回、4カ国から31人参加) 	10
外国人総合相談ワンストップセンター運営事業費	8,283 (8,353)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の在住外国人に対し、生活・就労等に関する情報提供や相談を一元的に行うワンストップセンターの運営 ・ 外国人材受入れのための企業向け雇用相談窓口の運営 	10
計	39,224 (40,385)		

2 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

(3) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】



施策の推進方向と主な取組み

⑥ 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<働きやすい職場環境の整備>

(評価)

- ・ 県内企業の国際化を促進するコミュニティ形成を支援するため、県内の先進企業経営者を講師とした対面形式・オンライン併用でのセミナーを開催した。また、多文化共生の専門家等と先進企業人事担当者を招き、外国人材に関心のある企業の人事担当者に向けた、対面形式の勉強会・交流会を実施した。
- ・ 外国人総合相談ワンストップセンターにおいて、在留外国人や県内企業等を対象とした生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談を実施した。

(見直しの方向性)

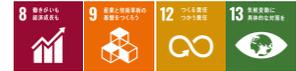
- ・ 県内企業の国際化を促進するコミュニティ形成に向けて、企業交流会等を継続する。
- ・ 外国人総合相談ワンストップセンター運営事業を引き続き実施するとともに、円滑な相談対応に向けて関係機関とより一層の連携強化を図る。また、新たに「外国人材採用支援デスク」を設置し、企業と外国人材とのマッチング支援など、外国人材の採用活動に対する支援等を行うことにより、経営者の取組みを後押しするとともに、日本語学習機会の確保など、人材確保と多文化共生施策を一体的に実施し、受入拡大から定着まで総合的に支援する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
グローバル化推進事業費(再掲)	23,791 (24,484)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外の若者等と県内外の経営者、学生等がグローバルな共通課題について議論する「YAMAGATA Youth Summit」を開催(会場参加者数延べ205人、配信視聴者数延べ3,232人) ・ 「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」を設立し、地域の発展に資するグローバル人材の育成に寄与 ・ 経営者や外国人材等による企業の国際化を促進するコミュニティ形成に向けて、セミナー及び企業勉強会・交流会を実施 ・ 県内で働く外国人を対象とした、やまがた魅力体験・情報発信バスツアーを計4回実施し、計71人の参加者が延べ150回情報を発信 	8
外国人総合相談ワンストップセンター運営事業費(再掲)	8,283 (8,353)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の在住外国人に対し、生活・就労等に関する情報提供や相談を一元的に行うワンストップセンターの運営 ・ 外国人材受入れのための企業向け雇用相談窓口の運営 	8
計	32,074 (32,837)		

(4) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化【3-3】



施策の推進方向と主な取組み

⑦ 観光地域づくりの推進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜観光地域としての受入環境の整備＞

(評価)

- ・山形空港では、山形駅、さくらんぼ東根駅、近隣5市町、観光地（4か所）を結ぶ二次交通事業者への支援、WEB予約システムの運用により、路線の維持を図った。また、航空会社のサイト経由で、山形空港に乗り入れる二次交通の予約等を可能とするなど、航空会社と連携したMaaS事業を継続して行った。
- ・庄内空港では、利便性向上の要望が多いレンタカーサービスに関して、車両の予約から返却まで、非接触で対面での手続きを要しないウィズコロナに対応したMaaS事業を継続して行った。

(見直しの方向性)

- ・両空港とも、二次交通の充実を図るため、観光地等と空港を結ぶ路線について、ニーズを汲み取り拡充していく。
- ・航空会社やレンタカー事業者等が主体となりMaaS事業を継続し、情報発信等を連携して行っていく。

＜広域的な交通ネットワークの利便性向上と広域観光周遊ルートの形成＞

(評価)

- ・山形空港では、羽田空港を活用した乗継利用促進のため、乗継利用者を対象としたキャンペーンを実施した。
- ・山形空港において、仙台空港・庄内空港と連携して、レンタカーの相互乗捨てに対する支援を実施し、各空港のホームページ等で情報発信を行った。

(見直しの方向性)

- ・県内空港と羽田空港の乗継ぎや近隣県の国際空港等と連携した旅行商品造成への支援、仙台空港と連携した本県の観光・交通情報の発信、山形空港・庄内空港の相互利用への支援などにより、誘客拡大を図る。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
航空ネットワーク拡充事業費	64,124 (65,240)	・二次交通への支援を実施 山形空港発着利用者実績 61,196人 庄内空港発着利用者実績 36,607人	9
計	64,124 (65,240)		

⑧ 地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜MICEの促進＞

(評価)

- ・コンベンション開催経費に対する補助制度による支援件数が27件と、昨年度(25件)から比べて増加した。
- ・新型コロナウイルス収束後のコンベンション開催の動向や、県内の誘致支援団体からの意見を踏まえ、令和6年度からの支援対象の規模や対象経費の見直しを行った。

(見直しの方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・コンベンション開催経費に対して継続して補助事業を実施するとともに、誘致団体や関係市町村のニーズを踏まえたコンベンション誘致支援策を検討していく。 ・新型コロナ感染対策に係る経費補助を廃止し、国際的な会議の誘致を視野に入れた補助制度への見直しを行う。 <p><海外との相互交流の促進> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立米沢興譲館高等学校とアメリカコロラド州スモーキー・ヒル高等学校の生徒がオンライン交流(3回)を実施した。 ・ブラジル及びペルーの山形県人会を訪問し、本県と現地の相互理解の深化と友好親善の発展に大きく貢献された方々に表彰状等を贈呈するとともに、今後の一層の交流拡大を確認した。 ・中国黒龍江省との姉妹友好県省締結 30 周年記念事業として、黒龍江省代表団の受入れを行うとともに、遊学館及び県庁において写真展を開催した。また、本県からも黒龍江省を訪問し、文化及び経済交流の深化を確認した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の山形県人会の若者を対象とする技術研修や日本語研修を復活することにより、県人会活動の活性化を図るとともに、本県と海外県人会の関係を強化していく。 ・対面によるリアルな交流とオンライン交流双方のメリットを活かした取組みを実施することにより、姉妹友好州省との更なる交流拡大を図っていく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
学会・大会等誘致推進事業費	20,698 (21,561)	・県内でのコンベンション開催に向けた誘致団体と連携したコンベンション主催団体への支援(27件)	8
ロケ誘致促進事業費	10,010 (10,035)	・本県の知名度向上及び交流人口の拡大を図るための映画等県内ロケに対する支援(1件)	8
国際交流推進事業費	12,575 (15,853)	・中国黒龍江省との姉妹友好県省締結 30 周年記念事業を実施 ・ブラジル・ペルーを訪問し、対面による交流事業を実施	8
山形県国際戦略推進事業費	24 (469)	・次期国際戦略の策定を見据え、外国人材の受入拡大や共生社会の実現に向けた課題の整理とともに効果的な施策展開について検討を実施	8
計	43,307 (47,918)		

3 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



施策の推進方向と主な取組み

⑨ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<雪国ぐらしの安全性・快適性の向上>

(評価)

- ・ 雪害事故の防止や、雪の利活用に関する県民への情報発信と普及啓発を行う「いきいき雪国やまがた推進県民会議」を開催し、県民に対して、安全・安心に対する意識の啓発を図った。
- ・ 降雪被害の未然防止を促進するため、令和5年11月から令和6年3月まで「山形県雪情報システム」を運用し、きめ細やかで精度の高い降雪量予測情報を提供した。
- ・ 市町村が実施する要援助者世帯に対する除雪支援、地域共助による除排雪体制づくりや空き家の実態調査等の取組み等に対し、「いきいき雪国やまがた推進交付金」により支援を行い、総合的な雪対策を推進した。
- ・ 地域住民や行政職員、民間事業者を対象とした雪害事故防止に向けた地域の取組みに関するセミナーを開催し、共助除排雪の取組事例や、防除排雪の省力化のためのイノベーション製品の紹介を実施した。

(見直しの方向性)

- ・ 豪雪の場合の迅速かつ効果的な対応や地域共助による除排雪の推進など、安全・安心な雪国づくりや、「いきいき雪国やまがた推進県民会議」を中心とした県民への情報発信・普及啓発、さらには雪を活かした産業振興・地域活性化を進めるなど、「いきいき雪国やまがた基本条例」の理念を実現するため、引き続き総合的な雪対策を推進していく。

<雪害事故防止対策の推進>

(評価)

- ・ 雪害事故の防止や、雪の利活用に関する県民への情報発信と普及啓発を行う「いきいき雪国やまがた推進県民会議」を開催し、県民に対して、安全・安心に対する意識の啓発を図った。

(再掲)

- ・ 地域住民や行政職員、民間事業者を対象とした雪害事故防止に向けた地域の取組みに関するセミナーを開催し、共助防除排雪の取組事例や、防除排雪の省力化のためのイノベーション製品の紹介を実施した。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・ 「いきいき雪国やまがた推進交付金」について、市町村の実情に応じた雪対策に活用できるよう、市町村の意見を聞きながら、引き続き改善に努めていく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
いきいき雪国やまがたづくり推進事業費	86,739 (92,960)	・ 市町村の雪対策を総合的に支援する「いきいき雪国やまがた推進交付金」を35市町村に交付 ・ 雪害事故防止、除排雪の省力化に向けたセミナーを開催	11
計	86,739 (92,960)		

(6) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化【4-4】



目標指標	地域運営組織数	
	基準値（平成30年度）：33組織	
	直近値（令和5年度）：71組織（前年値70組織 前年比+1組織）	
	目標値（令和6年度）：53組織	
	進捗状況	目標に到達

施策の推進方向と主な取組み

⑩ コミュニティを支える多様な主体の育成・活用

KPI	住民主体の地域づくり活動のための研修会への参加地区数					
	基準値：—					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	5地区	9地区 (16地区)	13地区 (40地区)	17地区 (40地区)	21地区 (40地区)
	実績値	16地区	40地区	17地区	18地区	
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p><活動基盤の形成と人材育成> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村担当職員や地域のリーダー、中間支援組織向けの地域づくりに関する研修会を5回開催し、地域づくり人材及び中間支援組織の育成を図った。 県全体研修会のうち1回は、県が委嘱している地域コミュニティ支援アドバイザーによる支援事例の紹介及び分野別の相談会の場としたことにより、各組織で抱える課題への支援や組織間の情報交換の機会となった。 地域づくりに関する身近な優良事例の情報発信ツールとして顕彰制度の創設の検討を行ったが、新たに地域づくりに取り組む組織への支援に繋がる制度となるよう、見直しを行うこととした。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域運営組織の形成には、市町村の働きかけが重要であることから、市町村職員を対象としたカリキュラムへと見直しを行う。 地域づくりの好事例を、国等による表彰制度等を活用しながら、広く県民に発信していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
活力ある地域づくり推進事業費	6,027 (6,654)	・地域づくり人材育成研修会を開催(5回)	11
計	6,027 (6,654)		

⑪ 暮らしやすく魅力的なコミュニティづくりの促進

K P I	地域づくり専門アドバイザーの派遣回数					
	基準値（平成 30 年度）： 1 1 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	13 件	15 件	17 件	19 件	21 件
	実績値	4 件	12 件	17 件	18 件	
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和 5 年度における評価と見直しの方向性】

< 地域課題の解決に向けた効果的な取り組みの促進 >

（評価）

- ・アドバイザーによる市町村向け相談会兼研修会を開催し、アドバイザーの活用を促進した。

（見直しの方向性）

- ・アドバイザーによる市町村向け相談会兼研修会を引き続き開催し、有効事例を示すことでより活用しやすい環境の構築に努める。

【令和 5 年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
活力ある地域づくり推進事業費 （再掲）	6,027 (6,654)	・各市町村、総合支庁と連携し、地域づくりに取 込む団体に対しアドバイザーを派遣（18 回）	11
計	6,027 (6,654)		

(7) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備【4-6】



施策の推進方向と主な取組み

⑫ 外国人の受入環境の整備

K P I	多文化理解講座参加者数（累計）					
	基準値（平成30年度）：2,203人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	—※1	9,600人	12,000人
	実績値	2,029人	2,933人	5,595人	7,645人	
進捗状況	※その他（新型コロナの影響で指標値を設定せず）					

※1 新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、講座の参加者数の制限等の対策を講じており、令和4年度の動向について見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<外国人の生活全般における受入体制の強化>

（評価）

- ・外国人総合相談ワンストップセンターにおいて、在留外国人や県内企業等を対象とした生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談を実施した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・外国人総合相談ワンストップセンター運営事業を引き続き実施するとともに、円滑な相談対応に向けて、関係機関とより一層の連携強化を図る。また、新たに「外国人材採用支援デスク」を設置し、企業と外国人材とのマッチング支援など、外国人材の採用活動に対する支援等を行うことにより、経営者の取組みを後押しするとともに、日本語学習機会の確保など、人材確保と多文化共生施策を一体的に実施し、受入拡大から定着まで総合的に支援する。（再掲）

<留学生等の受入れから定着までの総合的な支援>

- ・県内5か所で「YAMAGATA Youth Summit」を開催し、国内外の経営者等と県内の若者のパネリストが、グローバルな共通課題や地域資源活用について話し合い、その模様をYouTube配信した。会場参加者は延べ205人、YouTube配信の視聴者数は延べ3,232人となり、多様な関係人口の創出に寄与した。（再掲）

- ・本県への就職を希望する留学生への経済的支援として月2万円の奨学金を30人に対し支給した。（再掲）

- ・産学官連携の「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」による、留学生等を対象とした日本語教室や、インターン参加支援など、県内就職に向けたキャリア教育を実施した。（再掲）

- ・「やまがた留学ポータルサイト」の運営、「やまがた留学オンラインフェア」の開催、「やまがた留学アンバサダー」による留学Blogの投稿により情報発信を強化した結果、ポータルサイトの総閲覧数は開設から2年で約37,000回を獲得するなど、認知度の向上に寄与した。（再掲）

（見直しの方向性）

- ・引き続き「YAMAGATA Youth Summit」を開催し、国際交流の機会を創出・発信することで新たな関係人口の創出を促進する。（再掲）

- ・情報発信の一層の強化、新たに仙台や首都圏の日本語教育機関へのPR活動等により、やまがた留学の認知度向上及び留学生の受入拡大を図る。（再掲）

<p><外国人と県民が共生する地域づくりの推進></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語ボランティア育成研修を行う団体への経費補助を行い、日本語ボランティアの育成を支援した。 ・本県における日本語教育の現状と課題を整理し、課題解決に向けた施策の方向性を示すため、山形県日本語教育の推進に関する基本的な方針を策定した。 ・県国際交流協会と連携して、外国人向けの防災教室を開催した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人の地域への受入環境整備等を進めるためのアクションプランとして、「多文化共生推進プラン（仮称）」を策定し、多文化共生に向けた施策を展開していく。 ・「日本語教育総括コーディネーター」を配置し、市町村や外国人を雇用する事業所等への日本語教育の必要性の働きかけ等を実施していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
グローバル化推進事業費（再掲）	23,791 (24,484)	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の若者等と県内外の経営者、学生等がグローバルな共通課題について議論する「YAMAGATA Youth Summit」を開催（会場参加者数延べ205人、配信視聴者数延べ3,232人） ・「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」を設立し、地域の発展に資するグローバル人材の育成に寄与 ・経営者や外国人材等による企業の国際化を促進するコミュニティ形成に向けて、セミナー及び企業勉強会・交流会を実施 ・県内で働く外国人を対象とした、やまがた魅力体験・情報発信バスツアーを計4回実施し、計71人の参加者が延べ150回情報を発信 	10
留学生受入拡大推進事業費（再掲）	7,150 (7,548)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県への就職を希望する留学生に対する経済的支援（30人） ・「やまがた留学アンバサダー」の任命（8人）、アンバサダーによる情報発信（延べ47件） ・国内外の留学希望者に県内の留学の魅力を発信するオンライン留学セミナーを開催（1回、4カ国から31人参加） 	10
外国人総合相談ワンストップセンター運営事業費（再掲）	8,283 (8,353)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の在住外国人に対し、生活・就労等に関する情報提供や相談を一元的に行うワンストップセンターの運営 ・外国人材受入れのための企業向け雇用相談窓口の運営 	10
多文化共生推進事業費	637 (1,025)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語ボランティアを育成するための事業を実施した市町村の国際交流協会等への経費補助を実施（2件） ・山形県日本語教育の推進に関する基本的な方針を策定 	10
計	39,861 (41,410)		

⑬ 多様な主体による社会的課題の解決に向けた取組みの促進

K P I	企業との包括連携協定の締結数					
	基準値（平成 30 年度）： 1 2 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	16 件	18 件	20 件	22 件	24 件
	実績値	14 件	15 件	17 件	19 件	
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和 5 年度における評価と見直しの方向性】

< ボランティア団体や N P O、企業等の活動の活性化 >

（評価）

- ・新たに 2 社と包括連携協定を締結した。
- ・企業との更なる連携推進に向けて、企業との意見交換による情報共有や、協定締結企業への県政情報を周知依頼など、県から連携の提案を行った。

（見直しの方向性）

- ・協定の締結や連携した取組みの推進に向け、引き続きオンラインを含め、企業との面談を実施し情報共有・意見交換に努める。

4 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(8) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装【5-1】



目標指標	ICTを活用した生産性向上や暮らしの質の向上に関する取組件数（累計）	
	基準値（平成30年度）： 77件 直近値（令和5年度）：179件（前年値153件 前年比+26件） 目標値（令和6年度）：137件	
	進捗状況	目標値に到達

施策の推進方向と主な取組み

⑭ ICTの積極的・効果的な利活用による県民生活の質や地域産業の生産性の向上

KPI	山形県オープンデータカタログに掲載するオープンデータセット数（累計）					
	基準値：（平成30年度）100件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	155件	180件 (240件)	205件 (260件)	230件 (280件)	255件 (285件)
	実績値	236件	254件	276件	283件	
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<地域課題や分野の特性に応じたICTの導入・活用促進>
(評価)

- ・「Yamagata 幸せデジタル化構想」に基づき、デジタル化関連事業の着実な実施に向け、DX推進課担当者による支援体制を拡充するとともに、外部専門人材「デジタルアドバイザー」による助言を行った。
- ・県内でのデータ活用の普及に向けて、産学官金で組織したコンソーシアムとの連携によるオープンデータの活用に向けたセミナー及びワークショップを開催するとともに、県内デジタル関連ポータルサイト「ヤマガタデジタルニュース」における情報発信及び投稿意見の集約を行った。
- ・行政手続きのオンライン化について、説明会や研修を開催した。

(見直しの方向性)

- ・各部局に対し、外部人材の活用等による支援策を継続的に周知し、それぞれの個別課題の解決に活用を図るとともに、「DXアカデミー」の開催や「デジタルマガジン」の発行等により、活用可能なデジタル技術や好事例を共有する。
- ・県民や法人への周知や、市町村への取組み支援などにより、県内のオープンデータの推進・強化を進めていく。
- ・県及び市町村が共同利用している「やまがたe申請（電子申請システム・施設予約システム）」の一層の活用を検討する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
デジタル化推進 事業費	35,847 (44,736)	・産学官金で組織されたコンソーシアムにより 民間と連携し、県内各分野のデジタル化のた めの取組みを推進 ・デジタル技術による課題解決に向け、外部人材 のデジタルアドバイザーを活用(延べ17回)	9
電子県庁推進事 業費	86,400 (86,816)	・県及び市町村の共同利用による電子申請サー ビス等の提供	9
計	122,247 (131,552)		

⑮ ICTの早期実装に向けた推進環境の整備

K P I	ICT利活用の促進に向けた民間事業者及び市町村を対象とした研修会・ワークシ ョップ等の開催数(累計)					
	基準値：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	20件	27件	32件 (51件)	37件 (63件)
	実績値	7件	22件	39件	46件	
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p><情報通信基盤の充実> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村及び携帯電話事業者への照会により携帯不感状況の把握を行うとともに、政府の施策等に対する提案において、通信事業者に対し、ブロードバンドの高度かつ低廉なサービス提供及び5Gの着実な普及促進について働きかけるとともに支援を拡充することを要望した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き政府の動向を注視し、市町村に補助金制度の情報を展開する等、通信環境整備を推進する。 <p><ICT利活用推進体制の充実> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官金で組織されるコンソーシアムと連携し、デジタル化の普及啓発を目的としたセミナーや研修会を開催した。 ・「デジタルアドバイザー」等の外部人材を活用し、セミナー開催や相談対応により、デジタル化に向けた支援を実施した。 ・自治体職員をデジタル化の実務を担う人材を育成するため、必要とされる知識とスキルを体系的に整理した「DXアカデミー」を開催した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間や市町村におけるデジタル利活用の促進を図るため、必要とされる知識とスキルを整理した上で、研修会を実施する。
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
デジタル化推進 事業費(再掲)	35,847 (44,736)	・産学官金で組織されたコンソーシアムにより 民間と連携し、県内各分野のデジタル化のた めの取組みを推進 ・デジタル技術による課題解決に向けた、外部 人材の活用	9
情報システム全 体最適化推進事 業費	340,006 (340,706)	・自治体職員のDX人材を育成する「DXアカ デミー」の開催(4回)	9
計	375,853 (385,442)		

⑩ 誰もが安全にICTを利活用できる環境づくり

KPI	ICTリテラシー*に関する県民向けセミナー・研修会等の開催数					
	基準値：—					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	5件	5件	5件	5件	5件
	実績値	7件	9件	5件	8件	
進捗状況	指標値通りに推移					

*【リテラシー】特定分野の事象や情報を正しく理解・分析・整理し、判断・活用する能力。

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p><県民のICTリテラシーの向上と安全・安心な利用環境の確保> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産官学金で組織されるコンソーシアムと連携したセミナー・研修会等を開催した。 ・「Yamagata 幸せデジタル化構想」推進に向け、「デジタルアドバイザー」など外部のデジタル人材の活用を図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間や市町村におけるデジタル利活用の促進を図るため、必要とされる知識とスキルを整理した上で、研修会を実施する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
デジタル化推進 事業費(再掲)	35,847 (44,736)	・デジタル技術の普及啓発に向けたセミナー・ 研修会を開催(参加者約232人)	9
計	35,847 (44,736)		

(9) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】



施策の推進方向と主な取組み

⑰ 国際ネットワークの形成促進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜空港機能の強化＞

(評価)

- ・庄内空港では、令和3年度から実施した空港施設の機能強化案の検討や課題・コスト等の分析調査を踏まえ、国際線の円滑な受入態勢整備のための調査結果を取りまとめた。

(見直しの方向性)

- ・これまでの調査結果等を踏まえ、空港ビルの機能強化を図るため、航空会社やC I Q機関等と協議しながら、施設の配置や規模、工期、概算工事費等を定める基本計画を策定する。

＜三大都市圏や近隣の国際空港との連携＞

(評価)

- ・山形空港では、羽田空港を活用した乗継利用促進のため、乗継利用者を対象としたキャンペーンを実施した。(再掲)
- ・山形空港において、仙台空港・庄内空港と連携して、レンタカーの相互乗捨てに対する支援を実施し、各空港のホームページ等で情報発信を行った。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・県内空港と羽田空港の乗継ぎや近隣の国際空港等と連携した旅行商品造成への支援、仙台空港と連携した本県の観光・交通情報の発信、山形空港・庄内空港の相互利用への支援などにより、誘客拡大を図る。(再掲)

＜広域的な移動を支える二次交通の充実＞

(評価)

- ・山形空港では、山形駅、さくらんぼ東根駅、近隣5市町、観光地(4か所)を結ぶ二次交通事業者への支援、WEB予約システムの運用により、路線の維持を図った。また、航空会社のサイト経由で、山形空港に乗り入れる二次交通の予約等を可能とするなど、航空会社と連携したMaaS事業を継続して行った。(再掲)
- ・庄内空港では、利便性向上の要望が多いレンタカーサービスに関して、車両の予約から返却まで、非接触で対面での手続きを要しないウィズコロナに対応したMaaS事業を継続して行った。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・両空港とも、二次交通の充実を図るため、観光地等と空港を結ぶ路線について、ニーズを汲み取り拡充していく。(再掲)
- ・航空会社やレンタカー事業者等が主体となりMaaS事業を継続し、情報発信等を連携して行っていく。(再掲)

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
航空ネットワーク拡充事業費 (再掲)	64,124 (65,240)	・二次交通への支援を実施 山形空港発着利用者実績 61,196人 庄内空港発着利用者実績 36,307人	9
計	64,124 (65,240)		

⑱ 国内広域交通ネットワークの充実強化

K P I	山形空港の定期便搭乗者数					
	基準値（平成30年度）：325,165人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※	349,000人	352,000人
	実績値	82,924人	157,908人	291,813人	345,493人	
	進捗状況	概ね順調に推移				
	庄内空港の定期便搭乗者数					
	基準値（平成30年度）：392,077人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※	513,000人	518,000人
	実績値	82,509人	118,983人	264,500人	342,353人	
	進捗状況	策定時を下回る				

※ 新型コロナウイルス感染症の影響による航空便の運休・減便により、動向について見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜国内航空ネットワークの機能強化の促進＞

（評価）

- ・ 県内就航路線の利用回復・拡大のため、各路線を利用した旅行商品の造成支援や個人向けの助成、就航先の自治体等と連携した就航地フェアの開催、庄内空港ファンクラブ会員対象の旅行商品割引などの特典充実等を行った。

（見直しの方向性）

- ・ 航空利用者の裾野を広げるため、若年層等の空港・航空に馴染みのない層の利用促進に重点的に取り組んでいく。
- ・ 庄内一羽田便の期間増便（4往復→5往復）を契機とした通年での5往復化を見据え、官民一体となった利用促進に取り組んでいく。

＜高速鉄道ネットワークの充実強化の促進＞

（評価）

- ・ 米沢トンネル(仮称)整備の早期事業化や奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた普及啓発活動について、大型商業施設やイベント会場でのキャラバン活動を行うとともに、機運醸成を図る促進大会を開催した。
- ・ 米沢トンネル(仮称)の事業化に向け、JR東日本と共同調査を実施している。
- ・ 鉄道の利用拡大や沿線の活性化を図るため、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会及び4地域毎のワーキングチームを開催し、市町村や経済界、JR東日本等と連携して活性化の方策を検討・実施するとともに、助成制度を創設し、各地域における沿線活性化のための新たな取組に対して支援を行った。

（見直しの方向性）

- ・ 米沢トンネル(仮称)の整備効果を高めるための県内全域での鉄道沿線活性化や利用拡大につながる取組みを展開していく。
- ・ 米沢トンネル(仮称)整備や奥羽・羽越新幹線の早期実現には、需要の創出など鉄道沿線の活性化が重要となるため、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会を中心として、地域の活性化の取組みを支援するとともに、県民の公共交通機関の利用を促進する。

＜広域的な移動を支える二次交通の充実＞

(評価)

- ・山形空港では、山形駅、さくらんぼ東根駅、近隣5市町、観光地(4か所)を結ぶ二次交通事業者への支援、WEB予約システムの運用により、路線の維持を図った。また、航空会社のサイト経由で、山形空港に乗り入れる二次交通の予約等を可能とするなど、航空会社と連携したMaaS事業を継続して行った。(再掲)
- ・庄内空港では、利便性向上の要望が多いレンタカーサービスに関して、車両の予約から返却まで、非接触で対面での手続きを要しないウィズコロナに対応したMaaS事業を継続して行った。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・両空港とも、二次交通の充実を図るため、観光地等と空港を結ぶ路線について、ニーズを汲み取り拡充していく。(再掲)
- ・航空会社やレンタカー事業者等が主体となりMaaS事業を継続し、情報発信等を連携して行っていく。(再掲)

【令和5年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
航空ネットワーク拡充事業費 (再掲)	64,124 (65,240)	・山形空港及び庄内空港の利用回復のための取組みに対する支援を実施 ・市町村等と連携した航空利用回復に向けた取組みを実施 (2団体)	9
フル規格新幹線整備推進事業費	7,206 (7,922)	・奥羽・羽越新幹線の早期実現及び米沢トンネル(仮称)整備の早期事業化に向けた取組みを実施 ・機運醸成を図る促進大会を開催(9月) ・要望活動を実施(3月)	9
やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進事業費	26,852 (27,009)	・やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会及び4地域毎のワーキングチームを開催(協議会10月・3月、ワーキングチーム7~8月・2~3月) ・沿線活性化の新たな取組に対する支援を実施(助成金の交付実績29件) ・東北芸術工科大学に委託し、プロジェクトのロゴマーク及びポスターデザインを制作	9
計	98,182 (100,171)		

⑱ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化

K P I	県民一人当たりのバス等の利用回数(支援対象路線)					
	基準値(平成30年度): 4.2回					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※	4.2回	4.2回
	実績値	3.6回	4.7回	5.1回	4.7回	
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、動向について見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<在来線鉄道及びバスの機能強化>

(評価)

- ・「山形県地域公共交通計画」を推進するため、県、国、市町村、交通事業者等で構成する山形県地域公共交通活性化協議会を開催し、路線や運賃の見直し等について協議を行うとともに、令和7年度に予定している次期計画の策定に向けて、地域公共交通のニーズや課題を把握するための勉強会を開催した。
- ・「やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム」(山形県地域公共交通情報共有基盤)を通して、市町村や交通事業者等がそれぞれ管理する最新のバス情報(ルートやダイヤ等)を経路検索サイトに提供し、ウェブ上の経路検索サービスに常時反映した。
- ・市町村やバス事業者に対し、令和4年度に作成した「オープンデータ等を活用した効果的な路線等見直し指針」の周知を図った。
- ・交通系ICカードについて、上山市において、令和5年4月からサービスの提供を開始した。
- ・鉄道の利用拡大や沿線の活性化を図るため、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会及び4地域毎のワーキングチームを開催し、市町村や経済界、JR東日本等と連携して活性化の方策を検討・実施するとともに、助成制度を創設し、各地域における沿線活性化のための新たな取組に対して支援を行った。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・「山形県地域公共交通計画」に基づき、利便性向上を図るための各種施策を実践するとともに、国庫補助要綱の改正や地域公共交通の課題に対応するため、必要な見直しを行う。
- ・現行の「山形県地域公共交通計画」が令和7年度末で終期を迎えることから、次期計画策定に向けて課題を整理し、基本方針や施策の方向性等を検討する。
- ・「やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム」に掲載したバス情報を常に更新し、経路検索サイトに継続提供することで、ウェブ上で最新の情報を検索できる体制を保持するとともに、オープンデータプラットフォームのデータの更なる活用を促進する。
- ・市町村営バス等への交通系ICカードの導入を促進する。
- ・需要の創出など鉄道沿線の活性化のため、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会を中心として、地域の活性化の取組みを支援するとともに、県民の公共交通機関の利用を促進する。(再掲)

<誰もが使いやすい地域交通の維持確保>

(評価)

- ・「山形県地域公共交通計画」を推進するため、県、国、市町村、交通事業者等で構成する山形県地域公共交通活性化協議会を開催し、路線や運賃の見直し等について協議を行うとともに、令和7年度に予定している次期計画の策定に向けて、地域公共交通のニーズや課題を把握するための勉強会を開催した。(再掲)
- ・国庫補助金や市町村総合交付金を活用し、バス事業者や市町村に対し、運行支援を行った。
- ・フラワー長井線について、老朽化した鉄道施設・設備の更新を令和6年度から10年間で実施するため、山形鉄道株式会社及び沿線2市2町と改正地域交通法に基づく鉄道事業再構築実施計画の申請を行い、令和6年3月に国土交通大臣による認定を受けたほか、沿線2市2町と連携し、経営支援を行うとともに、コロナ禍での利用者の減少による収入減や物価高騰によるコスト増に対し、安定した運行の維持・確保を図るため、運行経費について支援を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、燃料費高騰等の影響によって、厳しい経営状況に置かれている路線バス及びタクシー事業者に対し、運行維持や需要拡大のための取組に対して支援を行うとともに、コロナ禍で深刻化した運転手不足を解消するため、事業者が負担する従業員の二種免許取得費用に対して支援を行った。

(見直しの方向性)

- ・「山形県地域公共交通計画」に基づき、利便性向上を図るための各種施策を実践するとともに、国庫補助要綱の改正や地域公共交通の課題に対応するため、必要な見直しを行う。(再掲)
- ・現行の「山形県地域公共交通計画」が令和7年度末で終期を迎えることから、次期計画策定

<p>に向けて課題を整理し、基本方針や施策の方向性等を検討する。(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化によって利用者の減少が続き、厳しい経営状況に置かれているフラワー長井線について、鉄道事業再構築実施計画に基づき、老朽化した施設・設備の更新等を進めるとともに、利用者の利便性向上に取り組む。 <p><地域における物流効率化の推進></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> タクシー及びバスによる貨客混載制度の周知を図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> タクシー及びバスによる貨客混載について、県内事業者の活用は進んでいないため、引き続き、制度の周知を図るとともに、利用に向けた方策を検討する。
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
地域交通総合対策事業費	435,785 (459,575)	<ul style="list-style-type: none"> 県民の生活手段となっているバス路線や車両の維持に係るバス事業者に対する支援(路線バス6事業者) 「山形県地域公共交通計画」推進のための山形県地域公共交通活性化協議会の開催(5回) コロナ禍における路線バス及びタクシー事業者に対する燃料費高騰分等の支援(路線バス2回、タクシー1回) バス及びタクシー事業者が負担する従業員の二種免許取得費用に対する支援(49人) コロナ禍における地域鉄道支援(山形鉄道) 	11
市町村総合交付金(生活交通確保対策事業)	88,870 (94,516)	<ul style="list-style-type: none"> 路線バス又はデマンド交通の運行を維持する市町村に対する支援(34市町村) 広域的な地域公共交通の検討等を行う市町村に対する支援(11市町) 	11
鉄道ネットワーク機能強化事業費	1,557 (1,785)	<ul style="list-style-type: none"> 県内鉄道の利便性向上に向け、各種団体との連携によるJR東日本や政府に対する要望活動を実施(12月、1月、2月、3月) 	11
やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進事業費(再掲)	26,852 (27,009)	<ul style="list-style-type: none"> やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会及び4地域毎のワーキングチームを開催(協議会10月・3月、ワーキングチーム7～8月・2～3月) 各地域における沿線活性化の取組に対する支援を実施(助成金の交付実績29件) 東北芸術工科大学に委託し、プロジェクトのロゴマーク及びポスターデザインを制作 	11
フラワー長井線活性化事業費(置賜)	36,574 (36,579)	<ul style="list-style-type: none"> フラワー長井線の運行継続に必要な財政支援(沿線2市2町との共同) フラワー長井線の利用拡大等のための負担金 	11
計	589,638 (619,464)		

(10) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



目標指標	県内の4地域（村山、最上、置賜、庄内）のうち、全年齢の社会減少が改善した地域数	
	基準値（平成30年）：－	
	直近値（令和5年）：3地域（前年値2地域 前年比+1地域）	
	目標値（令和6年）：4地域	
	進捗状況	概ね順調に推移

施策の推進方向と主な取組み

⑳ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化

K P I	地域おこし協力隊員の任期終了後の定着率（累計）					
	基準値（平成30年度）：56.4%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	58%	59%	61%	62%	63%
	実績値	58.5%	62.0%	60.9% （直近値）	—	
	進捗状況	概ね順調に推移				

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜生活に必要な機能・サービスの維持確保＞

（評価）

- ・地域活動の担い手となる地域おこし協力隊員の定着に向けて、隊員との意見交換会のほか、市町村担当職員向けの研修会を開催した。
- ・地域住民等による買い物支援の取組みについて、市町村等と情報共有し、他市町村への横展開を促進した。

（見直しの方向性）

- ・地域おこし協力隊員と採用自治体職員との信頼関係の構築が重要であることから、市町村職員向けの研修を拡充するとともに、新たに隊員向け研修を実施し、隊員の活動満足度を向上させ定住に結び付けていく。
- ・買い物支援の取組みについては、デジタル技術を活用した取組みなど、引き続き県内外の取組事例を共有し、地域の実情に応じた取組みを後押ししていく。

＜農山漁村地域の新たな価値の創出・発信＞

（評価）

- ・地域活動の担い手となる地域おこし協力隊員の定着に向けて、隊員間の情報交換会のほか、市町村担当職員向けの研修会を開催した。（再掲）
- ・「ふるさと山形移住・定住推進センター」（くらすべ山形）を中心に、県・市町村・産業界・大学等が連携して移住・定住策を展開。首都圏では移住フェアや移住セミナーを開催するとともに、中京圏・関西圏においては移住関連イベントに積極的に出展し、山形暮らしのPRを行った。（再掲）
- ・インターネット広告やSNS、メールマガジン等を活用して、移住・交流ポータルサイトへの誘導を行った。（再掲）
- ・産学官民が連携した飛島の振興に向けて、「観光交流」「産業振興」「安全・安心、生活環境の充実」「移住定住促進」の4分野において重点的に施策を展開する「持続可能な飛島づくりプロジェクト」を推進し、「島キャンプ」事業の参加者1名が、飛島に移住した。

<p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊員と採用自治体職員との信頼関係の構築が重要であることから、市町村職員向けの研修を拡充するとともに、新たに隊員向け研修を実施し、隊員の活動満足度を向上させ定住に結び付けていく。(再掲) ・首都圏・関西圏・中京圏に加え、宮城県に対しても情報発信を強化していく。(再掲) ・山形県唯一の有人離島である「飛島」の持続的発展に向け、引き続き酒田市等と連携しながら、「持続可能な飛島づくりプロジェクト」を積極的に展開していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
移住定住・人材確保戦略的展開事業費(再掲)	147,498 (160,460)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊員の効果的な活動の展開と任期終了後の定着、市町村や地域のサポート向上を図るため、市町村担当職員の研修会を開催(1回) ・県内の地域おこし協力隊員同士が気軽に情報交換を行える環境を整備するため、情報交換会を開催(5回) 	11
県・市町村連携加速事業費	5,462 (6,499)	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物支援に係る県、市町村によるワーキングチームの開催(2回) ・関係人口、移住者の増加に向けた島キャンプの実施(延べ23人参加) ・飛島の暮らしや島民の生活、移住者の体験談などの映像を通じた飛島を紹介するオンラインツアーの開催(2回・延べ40人参加) 	11
計	152,960 (166,959)		

② 圏域における広域連携の推進

K P I	連携中枢都市圏や定住自立圏における新規事業数(累計)					
	基準値：—					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	2件	4件 (6件)	6件 (7件)	8件	10件
	実績値	5件	7件	7件	11件	
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の目標

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p><市町村間や県・市町村間の連携強化></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携中枢都市圏や定住自立圏における事業が円滑に進むよう、総合支庁を中心に、情報提供や調整を図るなど、後押しを行った。 ・「県・市町村連携推進方針」に基づき、「買い物支援」、「離島振興」など5つの連携テーマについて、県と市町村との具体的な連携事業を実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各圏域の事業の円滑な実施に向けて、引き続き、情報提供や助言などにより後押しを行って
--

いく。
 ・「県・市町村連携推進方針」に基づき、引き続き、県と市町村との具体的な連携事業を実施する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
県・市町村連携 加速事業費（再 掲）	5,462 (6,499)	・買い物支援に係る県、市町村によるワーキングチームの開催（2回）	11
計	5,462 (6,499)		

② 県を越えた交流連携の推進

K P I	山形・宮城間の流動人口（高速バス輸送人員）					
		基準値（平成30年度）：1,972千人 ※1				
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—	— ※2	3,500千人	3,600千人
	実績値	1,018千人 ※	1,140千人 ※	1,482千人 (直近値)	1,667千人	
進捗状況	進捗又は横ばい					

※1 当KPIの実績値の引用元である東北運輸局の公表資料において数値の誤りが判明したため、昨年度の評価票から修正を行っている。

※2 新型コロナウイルスの影響により動向を見通すことが困難であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進>
 (評価)
 ・米沢トンネル(仮称)整備の早期事業化や奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた普及啓発活動について、大型商業施設やイベント会場でのキャラバン活動を行うとともに、機運醸成を図る促進大会を開催した。(再掲)
 ・米沢トンネル(仮称)の事業化に向け、JR東日本と共同調査を実施している。(再掲)
 ・鉄道の利用拡大や沿線の活性化を図るため、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会及び4地域毎のワーキングチームを開催し、市町村や経済界、JR東日本等と連携して活性化の方策を検討・実施するとともに、助成制度を創設し、各地域における沿線活性化のための新たな取組に対して支援を行った。(再掲)
 ・宮城・山形の連携に関する基本構想「新 MY ハーモニープラン」において目指す将来像を実現するため、みやぎ・やまがた若者交流バスツアーを実施し、両県の若者の交流を促進した。
 (見直しの方向性)
 ・米沢トンネル(仮称)整備や奥羽・羽越新幹線の早期実現には、需要の創出など鉄道沿線の活性化が重要となるため、やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会を中心として、地域の活性化の取組みを支援するとともに、県民の公共交通機関の利用を促進する。(再掲)

<目的指向型の国際交流・連携の推進>
 (評価)
 ・ブラジル及びペルーの山形県人会を訪問し、本県と現地の相互理解の深化と友好親善の発展に大きく貢献された方々に表彰状等を贈呈するとともに、今後の一層の交流拡大を確認し

<p>た。(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国黒龍江省との姉妹友好県省締結 30 周年記念事業として、黒龍江省代表団の受入れを行うとともに、遊学館及び県庁において写真展を開催した。また、本県からも黒龍江省を訪問し、文化及び経済交流の深化を確認した。(再掲) <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の山形県人会の若者を対象とする技術研修や日本語研修を復活することにより、県人会活動の活性化を図るとともに、本県と海外県人会の関係を強化していく。(再掲) ・対面によるリアルな交流とオンライン交流双方のメリットを活かした取組みを実施することにより、姉妹友好州省とのさらなる交流拡大を図っていく。(再掲)
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
フル規格新幹線 整備推進事業費 (再掲)	7,206 (7,922)	<ul style="list-style-type: none"> ・奥羽・羽越新幹線の早期実現及び米沢トンネル(仮称)整備の早期事業化に向けた取組みを実施 ・機運醸成を図る促進大会を開催(9月) ・要望活動を実施(3月) 	11
やまがた鉄道沿 線活性化プロジ ェクト推進事業 費(再掲)	26,852 (27,009)	<ul style="list-style-type: none"> ・やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会及び4地域毎のワーキングチームを開催(協議会10月・3月、ワーキングチーム7～8月・2～3月) ・各地域における沿線活性化の取組に対する支援を実施(助成金の交付実績29件) ・東北芸術工科大学に委託し、プロジェクトのロゴマーク及びポスターデザインを制作 	11
国際交流推進事 業費(再掲)	12,575 (15,853)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国黒龍江省との姉妹友好県省締結30周年記念事業を実施 ・ブラジル・ペルーを訪問し、対面による交流事業を実施 	17
計	46,633 (57,084)		

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

施策の推進方向と主な取組み

② 「第4次山形県総合発展計画」の推進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<総合発展計画の進捗管理>

(評価)

- ・ KPI 進捗状況について、新型コロナウイルスの影響等を含めて的確に把握・分析し、総合政策審議会において、実施計画の令和5年度の推進方向について協議を行うなど、「第4次山形県総合発展計画」の推進に向け、PDCA サイクルの適切な運営を行った。
- ・ 県ホームページなどの各種広報媒体や大学などでの講演の機会を通じて、若年層をはじめ県民各層に向けた第4次山形県総合発展計画の普及啓発に取り組んだ。

(見直しの方向性)

- ・ 計画の実効性の確保に向け、実施した施策・事業の効果を検証し、その結果を県政運営の基本的考え方の策定や翌年度の予算編成に活用していくなど、引き続き PDCA サイクルの適切な運営を通じて施策・事業の効率的・効果的な推進を図っていく。
- ・ 県民各層が参加する会議など、機会を捉えて、引き続き、計画の理解促進を図る。

<県民幸福度の向上>

(評価)

- ・ 山形の誇れる良さ（価値）や、その味わい方（楽しみ方）を周知・提案するため、県内の中学生・高校生を主な対象に、学校に講師を派遣して講座を開催するポジティブキャラバンやシンポジウム、幸せエピソードコンテスト等を実施した。
- ・ あわせて、県 HP や県公式 YouTube において、山形の良さや幸せについて発信した。

(見直しの方向性)

- ・ イベントに参加した中学生・高校生等の満足度は高く、事業を継続して実施していく。一方で、今後は、周知により力点を置き、事業を通して得られた知見等について、次期実施計画策定等に活用していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
総合政策審議会費	813 (1,075)	・ 総合政策審議会の開催（7月）
総合計画推進事業費	26,329 (28,816)	・ 地域創生懇談会の開催（各総合支庁） ・ 知恵袋委員会の開催（各総合支庁） ・ 知事と在京有識者との県政懇談会の開催（6月） ・ 知事と在阪有識者との県政懇談会の開催（2月） ・ 県政アンケート調査の実施 ・ やまがた Life ポジティブキャラバンの実施（県内4中学校で実施） ・ やまがたの未来創造「高校生アイデアコンテスト」、やまがた幸せシンポジウムの開催（12月） ・ やまがた幸せエピソードコンテストの実施 等
計	27,142 (29,891)	

② 市町村の実情に即した施策の展開の促進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村総合交付金交付事業について、市町村の実情に基づいた交付金の利便性向上のため、交付要件や交付単価の見直しを行った。 ・市町村振興資金貸付事業費について、市町村からのニーズや財政状況等を踏まえ、6団体に対し総額 369,700 千円の貸付を実施した。 	
(見直しの方向性)	
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市町村の声を丁寧に聞くとともに、適正かつ効果的な制度運用を図る。 	

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
市町村総合交付金交付事業費	327,395 (327,435)	・19事業に対し327,010千円を交付 (385千円は事務費)
市町村振興資金貸付事業費	369,700 (490,000)	・6団体に対し総額369,700千円を貸付
計	697,095 (817,435)	

② 行政情報化の推進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に策定した基本計画を基に次期大規模システム統合基盤の構築を実施した。 	
(見直しの方向性)	
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き次期大規模システム統合基盤の構築・機器調達を実施する。 	

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
山形県基幹高速通信ネットワーク運営管理事業費	1,000,932 (1,004,293)	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な行政運営推進の基盤となる県基幹高速通信ネットワークの運営管理 ・山形県・市町村情報セキュリティクラウドの運営管理 ・基幹サーバ再構築に係る基本計画策定及び基本設計の実施 ・1人1台PCのWindows11更新計画策定及びPC配布の実施
情報システム全体最適化推進事業費(再掲)	340,006 (340,706)	<ul style="list-style-type: none"> ・現行大規模システム統合基盤の運用 ・次期大規模システム統合基盤の構築
電子県庁推進事業費(再掲)	86,400 (86,816)	<ul style="list-style-type: none"> ・県と市町村との共同利用による電子申請サービス等の提供
計	1,427,338 (1,431,815)	

⑳ 統計利用の拡大に向けた取組みの促進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済動向意見交換会等を開催し、外部有識者の意見を伺いながら、本県経済の動向を把握・分析した統計情報を作成・公表した。 ・ 夏休み統計教室及び統計グラフコンクールを予定どおり実施し、夏休み統計教室は前年度を上回る参加者数となった。 ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、統計に関する研修会は総務省主催の研修で代替し、オンラインで開催した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後とも、経済関係者や学識経験者などの意見を伺いながら、本県経済の動向を的確に把握・分析した統計情報を作成・公表していく。 ・ 県民の統計に関する関心と理解を深め、統計の更なる利活用を促進するため、新型コロナウイルス感染症の予防に配慮しながらイベントや研修会等を可能な限り実施していく。
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
経済動向分析等 事業費	592 (611)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種統計調査の収集・作成及び分析（定期的に公表） ・ 県施策の企画立案に資するための各種研究会の開催 ・ 庁内における EBPM の普及及び推進
統計調査事務費	2,542 (2,766)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夏休み親子統計教室の実施（参加者数 56 名） ・ 統計グラフコンクールを実施（参加(制作)者数 273 名、応募作品数 224 点）
計	3,134 (3,377)	